



平成20年3月期 中間決算短信

平成 19年11月9日

上場会社名 岩谷産業株式会社

コード番号 8088

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

(URL <http://www.iwatani.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 牧野 明次

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 渡邊 正博

TEL (06) 6267 - 3325

半期報告書提出予定日 平成 19年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	341,282	6.9	4,423	30.5	4,149	56.9	241	△71.3
18年9月中間期	319,143	13.6	3,391	51.1	2,644	42.3	840	—
19年3月期	689,449	—	13,549	—	12,088	—	5,524	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	0	96	0	86
18年9月中間期	3	35	3	35
19年3月期	22	03	21	45

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 455百万円 18年9月中間期 386百万円 19年3月期 676百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	406,443		64,198		14.6	236	20	
18年9月中間期	396,319		58,485		13.6	214	98	
19年3月期	408,599		64,776		14.7	239	05	

(参考)自己資本 19年9月中間期 59,198百万円 18年9月中間期 53,895百万円 19年3月期 59,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	491		△7,352		8,259		18,201	
18年9月中間期	6,335		△12,305		4,025		18,961	
19年3月期	25,408		△20,577		△9,199		16,657	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	5 00	5 00
20年3月期(実績)	—	—	5 00
20年3月期(予想)	—	5 00	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	714,000	3.6	16,000	18.1	14,200	17.5	5,000	△9.5	19	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 251,365,028 株 18年9月中間期 251,365,028 株 19年3月期 251,365,028 株

②期末自己株式数

19年9月中間期 745,763 株 18年9月中間期 672,356 株 19年3月期 720,843 株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	266,636	6.5	2,502	138.3	2,556	116.5	2,019	203.4
18年9月中間期	250,380	16.9	1,050	198.9	1,180	122.2	665	—
19年3月期	544,346	—	6,449	—	6,718	—	3,299	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	8	04
18年9月中間期	2	65
19年3月期	13	14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	294,967	54,321	18.4	216	51
18年9月中間期	284,780	51,696	18.2	205	99
19年3月期	296,066	54,531	18.4	217	31

(参考)自己資本 19年9月中間期 54,321 百万円 18年9月中間期 51,696 百万円 19年3月期 54,531 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	560,000	2.9	8,000	24.0	7,600	13.1	4,300	30.3	17	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における日本経済は、アジアを中心に輸出が継続的に伸長するとともに、好調な企業業績を背景として設備投資が拡大し、所得の増加傾向により個人消費も堅調であったことから、緩やかな拡大基調が続きました。

このような状況のもと、当社は、「新たな成長ステージへの挑戦」を掲げた中期経営計画（PLAN08）に基づき、「エネルギーのイワタニ」、「ガスのイワタニ」、「価値創造のイワタニ」、「CSRのイワタニ」の中期経営ビジョンを通じた成長路線への転換と強靱な財務体質の構築に引き続き取り組みました。

エネルギー等生活関連事業では、LPガス輸入価格が不需要期にも関わらず高値で推移する中、販売価格の改定に取り組むとともに、事業の合理化とLPガス消費者戸数の拡大による川下分野の強化を図りました。産業ガス関連事業においては、製造業の好況を背景に産業ガスの販売数量を拡大させるとともに、ハノイに駐在員事務所を開設するなど、海外事業の強化に向けた取り組みを推進しました。マテリアル・エレクトロニクス関連事業では、中国での精密部品加工事業の拡大に積極的に取り組むとともに、東日本地区でステンレス鋼の加工拠点を設立するなど、高付加価値事業の更なる充実を図りました。

このほか、液化水素型移動式水素ステーションの開発や関西空港水素ステーションの開設に加え、水素利用への理解促進等を目的として、燃料電池車・水素自動車による日本縦断プロジェクトを実施するなど、水素エネルギー社会の実現に向けた取り組みを推進しました。

また、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成 19 年 3 月 29 日 会計制度委員会報告第 6 号）の改正により、連結グループ内の会社に投資を売却したことによる未実現損益に係る一時差異として連結貸借対照表に計上しておりました繰延税金資産 20 億 6 百万円を取崩しました。これにより法人税等調整額が同額増加しています。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、

売上高	3, 4 1 2 億 8 2 百万円	(前年同期比 2 2 1 億 3 9 百万円の増収)
営業利益	4 4 億 2 3 百万円	(前年同期比 1 0 億 3 2 百万円の増益)
経常利益	4 1 億 4 9 百万円	(前年同期比 1 5 億 5 百万円の増益)
中間純利益	2 億 4 1 百万円	(前年同期比 5 億 9 9 百万円の減益)

となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下期に偏る収益体質を有しています。

事業の分野別セグメントの概況は次のとおりです。

【エネルギー等生活関連事業】

エネルギー等生活関連事業では、原油高と欧米でのLPガス需要増の影響により、プロパンガス輸入価格が過去最高値である622ドル/トに迫る高値で推移する中、エネルギー間の競合が続いており、厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、引き続きLPガス消費者戸数の拡大に取り組むとともに、LPガス輸入価格の上昇に伴う販売価格の改定、不採算取引の解消など、収益力の向上を図りました。主力の民生用LPガスは、気温が前年を上回った影響などを受けて販売数量は減少しましたが、LPガス輸入価格が高値で推移したことにより、売上高は増収となりました。

この結果、当事業分野の売上高は、1,845 億 39 百万円（前年同期比 4.5%の増収）、営業利益は9 億 70 百万円（前年同期比 12 億 48 百万円の増益）となりました。

【産業ガス関連事業】

産業ガス・溶材分野では、半導体、電子部品、光ファイバー、化学など、製造業の活況を背景に、窒素、アルゴン、ヘリウム、水素、半導体ガスなど、各種産業ガスの販売数量が伸長するとともに、ガス関連設備も好調に推移しました。

一方、産業機械分野では、主力の自動車関連向け案件の一服感から溶接関連設備などの出荷が減少するとともに、輸出案件の売上高が減少した結果、減収となりました。

この結果、当事業分野の売上高は、806 億 72 百万円（前年同期比 5.4%の増収）、営業利益は 42 億 41 百万円（前年同期比 3.5%の増益）となりました。

【マテリアル・エレクトロニクス関連事業】

マテリアル分野では、合成樹脂部門は原材料価格の上昇に伴う価格改定の影響などを受けて、汎用樹脂や樹脂製品の出荷量は減少しましたが、販売単価の上昇により、売上高は前年同期並みとなりました。セラミックス部門では電子部品材料・自動車用触媒向けセラミックス原料、また、鉄鋼業界の堅調な需要を背景に耐火物原料の売上高が伸長しました。金属部門は機械設備向けを中心に出荷が好調に推移するなど、ステンレス鋼の売上高が伸長するとともに、中国での電子業界向け精密部品加工事業も順調に拡大しました。

情報・電子分野では、薄型テレビ、携帯電話などの市場拡大に伴う半導体業界の好況を背景に、中国・台湾向けを中心とした半導体製造装置の出荷が好調でした。

この結果、当事業分野の売上高は 698 億 72 百万円（前年同期比 18.8%の増収）、営業利益は 19 億 44 百万円（前年同期比 1.1%の増益）となりました。

【その他の事業】

売上高は 61 億 98 百万円（前年同期比 13.7%の減収）、営業利益は 5 億 17 百万円（前年同期比 10.3%の増益）となりました。

(2) 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出の伸長、企業の設備投資の増加、ならびに個人消費の底堅い推移により、日本経済は緩やかに拡大を続けるものと予測されていますが、一方で、米国住宅市場の調整による米国経済の減速懸念など、日本経済の先行きには不透明感があります。また、当社の主力事業であるLPガス事業においては、エネルギー間の競争が続く中、2007 年 11 月にプロパンガス輸入価格が 730 ドル/トと史上最高値を更新するなど、厳しい経営環境が継続するものと思われま

このような状況のもと、当社では 2008 年度を最終年度とする中期経営計画（PLAN08）の経営目標である「成長路線への転換」と「強靱な財務体質の構築」を引き続き推進し、具体的な数値目標の達成に取り組んでまいります。

LPガス事業では、LPガス輸入価格の変動に伴う販売価格の改定を徹底するとともに、地域戦略に基づいたM&Aなどの戦略的な投資によるLPガス消費者戸数の拡大と事業の合理化・効率化を推進し、収益力の強化を図ります。また近畿、中部、北陸に続き、LNGローリー供給事業を首都圏・北関東向けに開始するとともに、天然ガス供給会社である甲賀エナジー(株)が、工業用大口需要家への天然ガス導管供給事業を本格化させるなど、総合エネルギー事業への展開を推進してまいります。

産業ガス事業は、セパレートガスを中心とした各種産業ガスの拡販及び液化水素の利点を活かした新規顧客開拓に取り組むとともに、ヘリウムなど需給が逼迫しているガスについては引き続き安定供給に努めてまいります。また、グループ内の機能の再編成やコスト削減に向けた取り組みを通して、事業の効率化と収益力の強化を図ってまいります。

マテリアル・エレクトロニクス事業は、加工拠点の機能拡充を通して収益拡大に取り組むとともに、電子業界など最先端分野での高付加価値事業を国内外で展開し、新たな価値の創造に努めてまいります。

これにより、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高 7,140 億円（前年度比 3.6%の増収）、営業利益 160 億円（前年度比 18.1%の増益）、経常利益 142 億円（前年度比 17.5%の増益）、当期純利益 50 億円（前年度比 9.5%の減益）を予定しております。

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ 15 億 44 百万円増加の 182 億 1 百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、前中間連結会計期間比 58 億 43 百万円減少の 4 億 91 百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益 43 億 72 百万円、減価償却費 70 億 93 百万円、のれん償却額 7 億 65 百万円および売上債権の減少 109 億 84 百万円などによる資金の増加と、たな卸資産の増加 60 億 70 百万円、仕入債務の減少 127 億円、法人税等の支払額 37 億 79 百万円などによる資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動により支出した資金は、前中間連結会計期間比 49 億 53 百万円減少の 73 億 52 百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得 61 億 7 百万円、投資有価証券の取得 13 億 14 百万円などによる資金の減少と投資有価証券の売却 19 億 54 百万円などによる資金の増加によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動により得られた資金は、前中間連結会計期間比 42 億 34 百万円増加の 82 億 59 百万円となりました。

これは主に、社債の償還 50 億 30 百万円、配当金の支払 13 億 22 百万円などによる資金の減少がありましたが、借入による資金の調達 146 億 13 百万円などによる資金の増加によるものです。

④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中旬期
自己資本比率	12.6%	14.0%	14.7%	14.6%
時価ベースの 自己資本比率	19.0%	25.7%	21.6%	20.8%
債務償還年数	9.3年	10.6年	7.1年	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	7.1	6.5	8.2	—

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、社債・長期借入金（いずれも1年以内に期限の到来するものを含む。）及び割引手形を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注) 当社グループは、季節的変動が著しいLPガス事業の占めるウエイトが高いため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの当中間期数値については、上半期・下半期のバランスを考慮し、記載していません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当の維持を基本方針としておりますが、今後の業績や経営環境を慎重に考慮しながら適正な利益還元を行なうこととしております。また、内部留保金につきましては、基幹事業の業容拡大のための設備投資及び新たな成長につながる戦略投資、ならびに業務体制の効率化・省力化のための投資等に優先活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えていく所存です。

当連結会計年度の配当金につきましては、業績及び今後の経営環境等を勘案いたしまして、期初に公表のとおり1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.iwatani.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. - (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前中間連結 会計期末 (平成18年9月30日)	当中間連結 会計期末 (平成19年9月30日)	前中間連結 会計期末比較 (△印は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	前連結 会計年度比較 (△印は減)
(資産の部)					
流動資産	188,225	197,422	9,197	197,718	△ 296
現金及び預金	19,269	18,430	△ 838	16,844	1,585
受取手形及び売掛金	114,000	119,288	5,288	129,783	△ 10,495
たな卸資産	44,169	46,270	2,101	39,978	6,291
繰延税金資産	1,772	2,133	360	1,846	286
その他	11,652	12,382	730	11,653	728
貸倒引当金	△ 2,638	△ 1,083	1,555	△ 2,388	1,305
固定資産	208,094	209,021	926	210,880	△ 1,858
有形固定資産	118,839	121,284	2,444	120,157	1,126
建物及び構築物	26,433	26,671	237	26,929	△ 258
機械装置及び運搬具	25,251	25,930	679	25,424	506
土地	53,120	53,235	115	53,291	△ 55
その他	14,034	15,446	1,412	14,512	934
無形固定資産	13,423	14,797	1,374	14,216	581
のれん	7,744	9,482	1,738	8,627	855
その他	5,679	5,314	△ 364	5,588	△ 273
投資その他の資産	75,832	72,939	△ 2,892	76,506	△ 3,567
投資有価証券	46,795	46,985	189	47,665	△ 679
繰延税金資産	2,716	1,429	△ 1,286	2,337	△ 908
その他	27,475	26,364	△ 1,110	27,439	△ 1,074
貸倒引当金	△ 1,155	△ 1,840	△ 685	△ 936	△ 904
資産合計	396,319	406,443	10,123	408,599	△ 2,155
(負債の部)					
流動負債	234,415	223,675	△ 10,740	230,614	△ 6,938
支払手形及び買掛金	112,840	116,868	4,028	129,128	△ 12,259
短期借入金	63,784	54,081	△ 9,702	44,037	10,043
1年以内返済予定長期借入金	28,840	20,058	△ 8,781	24,777	△ 4,718
1年以内償還予定社債	5,310	7,310	2,000	6,310	1,000
未払法人税等	1,255	1,732	476	4,091	△ 2,358
賞与引当金	3,894	4,089	195	3,938	151
役員賞与引当金	-	-	-	234	△ 234
その他	18,491	19,534	1,043	18,097	1,437
固定負債	103,418	118,569	15,150	113,208	5,360
社債	18,340	21,071	2,731	27,106	△ 6,035
長期借入金	75,879	86,410	10,531	76,972	9,438
繰延税金負債	726	1,734	1,007	565	1,168
退職給付引当金	3,450	3,592	142	3,389	202
役員退職慰労引当金	-	505	505	-	505
その他	5,022	5,253	231	5,172	80
負債合計	337,834	342,244	4,410	343,822	△ 1,577
(純資産の部)					
株主資本	47,863	51,488	3,624	52,526	△ 1,038
資本金	20,096	20,096	-	20,096	-
資本剰余金	17,909	17,909	0	17,909	0
利益剰余金	10,033	13,683	3,650	14,714	△ 1,030
自己株式	△ 175	△ 201	△ 26	△ 193	△ 8
評価・換算差額等	6,032	7,710	1,677	7,390	319
その他有価証券評価差額金	7,129	6,365	△ 764	7,425	△ 1,059
繰延ヘッジ損益	225	221	△ 3	223	△ 2
為替換算調整勘定	△ 1,322	1,123	2,445	△ 258	1,381
少数株主持分	4,589	5,000	411	4,858	141
純資産合計	58,485	64,198	5,713	64,776	△ 577
負債及び純資産合計	396,319	406,443	10,123	408,599	△ 2,155

4. - (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕		前中間連結 会計期間比較 (△印は減)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	金 額	対売上高比 %	金 額	対売上高比 %	金 額	増減率 %	金 額	対売上高比 %
売 上 高	319,143	100	341,282	100	22,139	6.9	689,449	100
売 上 原 価	258,742	81.1	278,729	81.7	19,986	7.7	560,713	81.3
売 上 総 利 益	60,400	18.9	62,553	18.3	2,153	3.6	128,735	18.7
販売費及び一般管理費	57,008	17.8	58,129	17.0	1,120	2.0	115,186	16.7
営 業 利 益	3,391	1.1	4,423	1.3	1,032	30.5	13,549	2.0
営業外収益	1,614		2,191		576		3,655	
受 取 利 息	(219)		(211)		△8		(487)	
受 取 配 当 金	(238)		(296)		57		(472)	
為 替 差 益	(310)		(386)		75		(744)	
持分法による投資利益	(386)		(455)		69		(676)	
そ の 他	(459)		(841)		381		(1,274)	
営業外費用	2,360		2,464		104		5,115	
支 払 利 息	(1,503)		(1,658)		154		(3,127)	
売 上 割 引	(236)		(297)		60		(537)	
そ の 他	(620)		(509)		△111		(1,450)	
経 常 利 益	2,644	0.8	4,149	1.2	1,505	56.9	12,088	1.8
特 別 利 益	71		1,340		1,269		273	
固定資産売却益	(45)		(25)		△19		(235)	
投資有価証券売却益	(1)		(1,314)		1,312		(13)	
役員退職慰労引当金戻入	(23)		(-)		△23		(23)	
特 別 損 失	633		1,117		484		1,652	
固定資産売却損	(139)		(43)		△96		(108)	
固定資産除却損	(105)		(105)		0		(467)	
投資有価証券売却損	(49)		(277)		227		(56)	
関係会社整理損等	(85)		(117)		31		(343)	
販売用不動産評価損	(-)		(-)		-		(311)	
役員退職慰労金	(252)		(108)		△144		(305)	
過年度役員退職慰労引当金繰入	(-)		(451)		451		(-)	
そ の 他	(-)		(13)		13		(60)	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,082	0.7	4,372	1.3	2,290	110.0	10,709	1.6
法人税、住民税及び事業税	1,063		1,452		389		4,625	
法人税等調整額	90		2,568		2,478		308	
少数株主利益	88		110		22		250	
中間(当期)純利益	840	0.3	241	0.1	△599	△71.3	5,524	0.8

4. - (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日 残高	20,096	17,908	10,661	△ 164	48,502
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 1,254		△ 1,254
役員賞与の支給 (注)			△ 206		△ 206
海外の会計基準に基づく変動			△ 8		△ 8
中間純利益			840		840
自己株式の取得				△ 10	△ 10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△ 628	△ 10	△ 638
平成18年9月30日 残高	20,096	17,909	10,033	△ 175	47,863

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	8,948	—	△ 1,193	7,755	4,648	60,906
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)				—		△ 1,254
役員賞与の支給 (注)				—		△ 206
海外の会計基準に基づく変動				—		△ 8
中間純利益				—		840
自己株式の取得				—		△ 10
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△ 1,818	225	△ 129	△ 1,723	△ 59	△ 1,782
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,818	225	△ 129	△ 1,723	△ 59	△ 2,421
平成18年9月30日 残高	7,129	225	△ 1,322	6,032	4,589	58,485

(注) 前連結会計年度の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計
平成19年3月31日 残高	20,096	17,909	14,714	△ 193	52,526
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,254		△ 1,254
海外の会計基準に基づく変動			△ 16		△ 16
中間純利益			241		241
自己株式の取得				△ 14	△ 14
自己株式の処分		0		6	6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	△ 1,030	△ 8	△ 1,038
平成19年9月30日 残高	20,096	17,909	13,683	△ 201	51,488

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	7,425	223	△ 258	7,390	4,858	64,776
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				-		△ 1,254
海外の会計基準に基づく変動				-		△ 16
中間純利益				-		241
自己株式の取得				-		△ 14
自己株式の処分				-		6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△ 1,059	△ 2	1,381	319	141	460
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,059	△ 2	1,381	319	141	△ 577
平成19年9月30日 残高	6,365	221	1,123	7,710	5,000	64,198

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日 残高	20,096	17,908	10,661	△ 164	48,502
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 1,254		△ 1,254
役員賞与の支給 (注)			△ 206		△ 206
海外の会計基準に基づく変動			△ 11		△ 11
当期純利益			5,524		5,524
自己株式の取得				△ 30	△ 30
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	4,052	△ 28	4,024
平成19年3月31日 残高	20,096	17,909	14,714	△ 193	52,526

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	8,948	—	△ 1,193	7,755	4,648	60,906
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)				—		△ 1,254
役員賞与の支給 (注)				—		△ 206
海外の会計基準に基づく変動				—		△ 11
当期純利益				—		5,524
自己株式の取得				—		△ 30
自己株式の処分				—		2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 1,523	223	934	△ 364	210	△ 154
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,523	223	934	△ 364	210	3,869
平成19年3月31日 残高	7,425	223	△ 258	7,390	4,858	64,776

(注) 前連結会計年度の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. - (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間比較	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(△印は減)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	2,082	4,372	2,290	10,709
減価償却費	6,576	7,093	517	13,859
のれん償却額	654	765	110	1,336
貸倒引当金の増加額（△は減少額）	272	△ 402	△ 675	△ 196
退職給付引当金の増加額	211	206	△ 5	81
役員退職慰労引当金の増加額（△は減少額）	△ 1,395	505	1,900	△ 1,395
受取利息及び受取配当金	△ 457	△ 507	△ 49	△ 960
支払利息	1,503	1,658	154	3,127
持分法による投資利益	△ 386	△ 455	△ 69	△ 676
売上債権の減少額（△は増加額）	11,284	10,984	△ 299	△ 3,938
たな卸資産の減少額（△は増加額）	△ 3,741	△ 6,070	△ 2,328	370
仕入債務の増加額（△は減少額）	△ 5,506	△ 12,700	△ 7,193	10,354
その他	472	△ 257	△ 729	△ 103
小 計	11,571	5,192	△ 6,379	32,569
利息及び配当金の受取額	446	610	164	999
持分法会社よりの受取配当金	191	133	△ 57	346
利息の支払額	△ 1,503	△ 1,665	△ 162	△ 3,088
法人税等の支払額	△ 4,370	△ 3,779	590	△ 5,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,335	491	△ 5,843	25,408
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 6,191	△ 6,107	84	△ 13,194
有形固定資産の売却による収入	499	466	△ 33	1,498
投資有価証券の取得による支出	△ 2,688	△ 1,314	1,373	△ 3,052
投資有価証券の売却による収入	196	1,954	1,758	134
貸付けによる支出	△ 2,011	△ 3,752	△ 1,740	△ 5,137
貸付金の回収による収入	2,354	3,189	834	5,121
その他	△ 4,464	△ 1,788	2,675	△ 5,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,305	△ 7,352	4,953	△ 20,577
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額（△は純減少額）	13,973	9,899	△ 4,074	△ 9,898
長期借入れによる収入	2,680	11,812	9,131	21,778
長期借入金の返済による支出	△ 6,313	△ 7,097	△ 783	△ 24,471
社債の償還による支出	△ 5,030	△ 5,030	-	△ 5,310
配当金の支払額	△ 1,246	△ 1,249	△ 2	△ 1,249
少数株主への配当金の支払額	△ 21	△ 73	△ 52	△ 88
その他	△ 17	△ 1	15	10,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,025	8,259	4,234	△ 9,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 17	145	163	71
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,962	1,544	3,506	△ 4,297
現金及び現金同等物の期首残高	20,444	16,657	△ 3,787	20,444
連結範囲変更等による 現金及び現金同等物の期首残高の増加額	479	-	△ 479	510
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	18,961	18,201	△ 760	16,657

4. - (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 87社

主要な連結子会社は、岩谷マルキガス(株)、岩谷瓦斯(株)、DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)、岩谷マテリアル(株)、DORAL MINERAL INDUSTRIES LTD. (ドラルミネラルインダストリーズ会社)、岩谷興産(株)、IWATANI (CHINA) LIMITED (岩谷(中国)有限公司)であります。

なお、連結子会社のうち、イワタニ岩手(株)は連結子会社であるイワタニ東北(株)と合併したことにより、ビッグオーク(株)は清算により減少いたしました。

②主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

都城マルキガス(株)ほか非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した会社名と数

空知マルキ(株)等非連結子会社70社、日鉱液化ガス(株)等関連会社65社、合計135社の投資については持分法を適用しております。

なお、重要性が増したため、秋田プロパン販売(株)等4社を新たに持分法適用会社といたしました。また、持分法適用会社の減少5社のうち1社は合併により、2社は清算により、1社は株式譲渡により、1社は出資持分の譲渡によるものであります。

②持分法を適用しない会社名と理由

都城マルキガス(株)ほか非連結子会社及び大阪マルキガス(株)ほか関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり、中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。

<u>連 結 子 会 社 名</u>	<u>中間決算日</u>
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	6月末日
その他の海外子会社19社	6月末日
イワタニ近畿(株)	8月末日
その他の国内子会社31社	8月末日

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

4. - (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ55百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ203百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給見込額のうち、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当中間連結会計期間に発生したと認められる額53百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額451百万円は特別損失に計上しております。これにより、営業利益及び経常利益は53百万円、税金等調整前中間純利益は505百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 連結財務諸表における税効果会計

「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号）が改正されたことに伴い、当中間連結会計期間において改正後の実務指針を適用し、連結グループ内の会社に投資を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しております。

これにより中間純利益が2,006百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響はありません。

4. - (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	137,941 百万円	143,200 百万円	139,559 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担 保 資 産	13,610 百万円	13,164 百万円	12,997 百万円
担 保 付 債 務	10,571 百万円	10,676 百万円	10,348 百万円
3. 保証債務			
関 係 会 社	1,699 百万円	1,763 百万円	1,835 百万円
そ の 他 の 会 社 等	7,631 百万円	6,931 百万円	7,573 百万円
ロ ー ン 関 係	63 百万円	60 百万円	62 百万円
合 計	9,394 百万円	8,755 百万円	9,470 百万円
4. 受取手形割引高	102 百万円	47 百万円	144 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	90 百万円	123 百万円	192 百万円
6. コミットメントライン(特定融資枠)契約			
<p>当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行1社とコミットメントラインを設定しております。 前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度におけるコミットメントラインの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p>			
コミットメントラインの総額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
差 引 額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
7. 期末日満期手形の会計処理			
<p>前中間連結会計期間末日、当中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当該満期手形は次のとおりであります。</p>			
受 取 手 形	7,141 百万円	6,900 百万円	6,202 百万円
支 払 手 形	10,058 百万円	11,581 百万円	13,426 百万円
設備支払手形(流動負債「その他」)	68 百万円	87 百万円	120 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 当社グループの主力事業でありますエネルギー等生活関連事業の売上高につきましては、季節的変動により連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。

	(前中間連結会計期間)	(当連結中間会計期間)	(前連結会計年度)
2. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
運搬費	10,588 百万円	11,123 百万円	21,808 百万円
貸倒引当金繰入額	300 百万円	104 百万円	251 百万円
給与手当	14,244 百万円	14,176 百万円	30,700 百万円
賞与引当金繰入額	2,756 百万円	2,974 百万円	3,261 百万円
退職給付費用	1,209 百万円	1,366 百万円	2,108 百万円

3. 「販売用不動産評価損」は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した販売用不動産について評価減を行ったものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項 (単位: 千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	251,365	—	—	251,365

2. 自己株式に関する事項 (単位: 千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (注1, 2)	644	29	1	672

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株の買取請求による増加及び持分法適用会社所有自己株式(当社株式)の持分比率の変動に伴う増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	1,254	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当する事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項 (単位: 千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	251,365	—	—	251,365

2. 自己株式に関する事項 (単位: 千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (注1, 2)	720	42	17	745

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、単元未満株の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、単元未満株式の買増請求による減少及び持分法適用会社所有自己株式(当社株式)の持分比率の変動に伴う減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)			
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
提出会社	2011年12月2日満期円貨建 転換社債型新株予約権付 社債 (平成18年12月4日 発行)	普通 株式	23,372,093	—	—	23,372,093
合計			23,372,093	—	—	23,372,093

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	1,254	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当する事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項 (単位: 千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	251,365	-	-	251,365

2. 自己株式に関する事項 (単位: 千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (注1, 2)	644	82	6	720

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株の買取請求による増加及び持分法適用会社の自己株式 (当社株式) の取得に伴う増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	2011年12月2日満期円貨建 転換社債型新株予約権付 社債 (平成18年12月4日 発行)	普通 株式	-	23,372,093	-	23,372,093
合計			-	23,372,093	-	23,372,093

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	1,254	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,254	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間連結貸借対照表上の現金及び預金と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物中間期末残高との関係

	(前中間連結会計期間)	(当連結中間会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	19,269 百万円	18,430 百万円	16,844 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 307 百万円	△ 228 百万円	△ 187 百万円
現金及び現金同等物	18,961 百万円	18,201 百万円	16,657 百万円

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

① 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	エネルギー等生活関連事業	産業ガス関連事業	マテリアル・エレクトロニクス関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	176,636	76,505	58,818	7,182	319,143	—	319,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,137	71	931	11,539	14,681	(14,681)	—
計	178,773	76,577	59,750	18,722	333,824	(14,681)	319,143
営業費用	179,052	72,479	57,827	18,252	327,611	(11,860)	315,751
営業利益(△は損失)	△ 278	4,098	1,922	469	6,212	(2,820)	3,391

② 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	エネルギー等生活関連事業	産業ガス関連事業	マテリアル・エレクトロニクス関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	184,539	80,672	69,872	6,198	341,282	—	341,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,851	57	973	10,721	13,603	(13,603)	—
計	186,390	80,729	70,845	16,920	354,885	(13,603)	341,282
営業費用	185,419	76,488	68,901	16,402	347,211	(10,353)	336,858
営業利益	970	4,241	1,944	517	7,674	(3,250)	4,423

③ 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	エネルギー等生活関連事業	産業ガス関連事業	マテリアル・エレクトロニクス関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	395,441	153,790	127,576	12,640	689,449	—	689,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,210	189	1,854	23,547	29,801	(29,801)	—
計	399,651	153,979	129,431	36,188	719,250	(29,801)	689,449
営業費用	393,965	145,855	125,093	35,557	700,471	(24,572)	675,899
営業利益	5,685	8,124	4,338	630	18,779	(5,229)	13,549

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

- | | |
|------------------------|--|
| (1) エネルギー等生活関連事業 | 家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、住設機器、生活用品、食品 |
| (2) 産業ガス関連事業 | セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械器具 |
| (3) マテリアル・エレクトロニクス関連事業 | 電子・情報機械、化成品、鋳産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材 |
| (4) その他の事業 | 金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理 |

3. エネルギー等生活関連事業の主力商品であります家庭用・業務用LPガス関連等の売上高につきましては、季節的変動により連結会計年度の上半期に比し下半期が多い傾向にあります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主として親会社の本社管理部門（企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等）に係る費用であります。

(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
2,820 百万円	3,250 百万円	5,229 百万円

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1. 有形固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来の方によった場合に比べ、当連結中間会計期間の営業費用が55百万円増加し、営業利益が同額減少しておりますが各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

また、追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

これにより従来の方によった場合に比べ、当連結中間会計期間の営業費用が203百万円増加し、営業利益が同額減少しておりますが各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

6. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 2. 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度における要支給見込額のうち当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

これにより従来の方によった場合に比べ、当連結中間会計期間の営業費用が53百万円増加し、営業利益が同額減少しておりますが各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

2) 所在地別セグメント情報

① 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	274,468	8,175	33,032	3,466	319,143	—	319,143
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,284	1,610	28,872	996	35,763	(35,763)	—
計	278,753	9,785	61,905	4,462	354,906	(35,763)	319,143
営 業 費 用	273,372	9,390	61,694	4,237	348,694	(32,942)	315,751
営 業 利 益	5,380	395	211	225	6,212	(2,820)	3,391

② 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	286,996	11,085	38,809	4,390	341,282	—	341,282
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,163	2,479	34,108	1,753	42,505	(42,505)	—
計	291,160	13,565	72,917	6,144	383,787	(42,505)	341,282
営 業 費 用	283,932	13,056	72,656	6,471	376,117	(39,259)	336,858
営業利益(△は損失)	7,227	508	260	△ 326	7,669	(3,245)	4,423

③ 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	589,139	16,998	75,716	7,594	689,449	—	689,449
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,265	4,010	58,989	2,311	76,577	(76,577)	—
計	600,405	21,009	134,705	9,906	766,026	(76,577)	689,449
営 業 費 用	583,304	20,220	134,299	9,415	747,239	(71,340)	675,899
営 業 利 益	17,100	788	406	490	18,786	(5,237)	13,549

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア 中国、台湾
- (2) 東南アジア シンガポール、タイ、マレーシア
- (3) その他の地域 オーストラリア、米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主として親会社の本社管理部門（企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等）に係る費用であります。

(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
2,820 百万円	3,250 百万円	5,229 百万円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1. 有形固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来の方法によった場合と比べ、当連結中間会計期間の「日本」について営業費用が55百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

これにより従来の方法によった場合と比べ、当連結中間会計期間の「日本」について営業費用が203百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 2. 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度における要支給見込額のうち当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

これにより従来の方法によった場合と比べ、当連結中間会計期間の「日本」について営業費用が53百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3) 海外売上高

① 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	16,667	6,437	13,790	36,896
II 連 結 売 上 高				319,143
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.2 %	2.0 %	4.3 %	11.6 %

② 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	19,710	5,745	12,609	38,065
II 連 結 売 上 高				341,282
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.8 %	1.7 %	3.7 %	11.2 %

③ 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	37,374	13,043	27,909	78,327
II 連 結 売 上 高				689,449
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.4 %	1.9 %	4.1 %	11.4 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア …………… 中国、台湾

(2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ、マレーシア

(3) その他の地域 …………… オーストラリア、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(ストックオプション等)

該当する事項はありません。

リース取引関係、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1) 株当たり情報

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 1株当たり純資産額	214.98円	236.20円	239.05円
2. 1株当たり中間(当期)純利益	3.35円	0.96円	22.03円
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	3.35円	0.86円	21.45円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	58,485	64,198	64,776
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,895	59,198	59,917
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	4,589	5,000	4,858
普通株式の発行済株式数(千株)	251,365	251,365	251,365
普通株式の自己株式数(千株)	672	745	720
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	250,692	250,619	250,644

(2) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	840	241	5,524
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	840	241	5,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	250,708	250,630	250,681
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
受取利息(税額相当控除後)(百万円)	—	△2	△1
持分法による投資利益(百万円)	0	—	△0
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	△2	△2
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権付社債(千株)	—	23,372	6,659
持分法会社発行の新株予約権付社債権利行使に伴う 持分比率変動による持分法会社所有当社株式(千株)	—	—	4
普通株式増加数(千株)	—	23,372	6,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5. - (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間会計期間末 比較 (△印は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	対前事業年度比増減 (△印は減)
(資産の部)					
流動資産	145,287	148,206	2,918	153,858	△ 5,652
現金及び預金	11,470	11,249	△ 220	11,495	△ 245
受取手形	28,166	28,729	562	30,969	△ 2,240
売掛金	72,464	71,463	△ 1,001	81,708	△ 10,245
商品	27,252	31,452	4,200	23,356	8,096
販売用不動産	1,381	521	△ 859	1,070	△ 548
繰延税金資産	680	603	△ 76	1,009	△ 406
その他	5,882	5,649	△ 232	6,042	△ 393
貸倒引当金	△ 2,010	△ 1,464	545	△ 1,793	329
固定資産	139,492	146,761	7,268	142,208	4,553
有形固定資産	54,673	56,265	1,592	55,812	453
土地	35,682	35,773	90	35,881	△ 108
その他	18,990	20,491	1,501	19,930	561
無形固定資産	3,543	3,033	△ 509	3,312	△ 278
投資その他の資産	81,276	87,461	6,185	83,083	4,378
投資有価証券	28,335	27,571	△ 763	29,221	△ 1,650
関係会社株	29,469	28,850	△ 619	28,802	48
その他	25,907	32,940	7,032	27,685	5,255
貸倒引当金	△ 2,436	△ 1,900	536	△ 2,625	725
資産合計	284,780	294,967	10,186	296,066	△ 1,099
(負債の部)					
流動負債	157,417	147,255	△ 10,162	152,229	△ 4,974
支払手形	32,024	33,800	1,776	34,014	△ 213
買掛金	58,254	57,024	△ 1,229	68,349	△ 11,324
短期借入金	33,592	25,240	△ 8,352	16,416	8,823
1年以内返済予定長期借入金	16,330	12,160	△ 4,170	13,200	△ 1,040
1年以内償還予定社債	5,000	6,000	1,000	5,000	1,000
未払法人税等	268	450	181	2,314	△ 1,864
賞与引当金	1,549	1,644	94	1,575	69
役員賞与引当金	-	-	-	95	△ 95
その他	10,397	10,934	537	11,264	△ 329
固定負債	75,666	93,390	17,723	89,305	4,084
社債	16,000	20,041	4,041	26,046	△ 6,005
長期借入金	56,811	70,150	13,339	60,251	9,899
退職給付引当金	394	428	33	310	117
繰延税金負債	1,363	1,677	314	1,597	79
その他	1,097	1,092	△ 5	1,100	△ 7
負債合計	233,084	240,645	7,561	241,535	△ 889
(純資産の部)					
株主資本	44,564	47,941	3,376	47,190	750
資本金	20,096	20,096	-	20,096	-
資本剰余金	17,865	17,866	0	17,866	0
資本準備金	5,100	5,100	-	5,100	-
その他資本剰余金	12,765	12,766	0	12,766	0
資本金及び資本準備金減少差益	12,763	12,763	-	12,763	-
自己株式処分差益	1	2	0	2	0
利益剰余金	6,704	10,102	3,397	9,338	764
その他利益剰余金	6,704	10,102	3,397	9,338	764
固定資産圧縮積立金	312	300	△ 11	300	-
繰越利益剰余金	6,392	9,801	3,409	9,037	764
(うち中間(当期)純利益)	(665)	(2,019)	1,353	(3,299)	△ 1,279
自己株式	△ 101	△ 123	△ 22	△ 109	△ 14
評価・換算差額等	7,131	6,379	△ 751	7,340	△ 961
その他有価証券評価差額金	6,905	6,158	△ 747	7,117	△ 958
繰延ヘッジ損益	225	221	△ 3	223	△ 2
純資産合計	51,696	54,321	2,625	54,531	△ 210
負債及び純資産合計	284,780	294,967	10,186	296,066	△ 1,099

5. - (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前中間会計期間比較 (△印は減)		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	対売上高比 %	金 額	対売上高比 %	金 額	増減率 %	金 額	対売上高比 %
売 上 高	250,380	100	266,636	100	16,255	6.5	544,346	100
売 上 原 価	221,840	88.6	236,159	88.6	14,318	6.5	481,716	88.5
売 上 総 利 益	28,539	11.4	30,476	11.4	1,936	6.8	62,630	11.5
販売費及び一般管理費	27,489	11.0	27,973	10.5	484	1.8	56,180	10.3
営 業 利 益	1,050	0.4	2,502	0.9	1,452	138.3	6,449	1.2
営業外収益	1,671	0.7	1,687	0.7	16	1.0	3,399	0.6
受取利息	(97)		(158)				(225)	
受取配当金	(1,036)		(960)				(1,905)	
その他の	(537)		(569)				(1,268)	
営業外費用	1,541	0.6	1,634	0.6	92	6.0	3,130	0.6
支払利息	(543)		(707)				(1,193)	
社債利息	(236)		(205)				(445)	
その他の	(761)		(720)				(1,491)	
経 常 利 益	1,180	0.5	2,556	1.0	1,375	116.5	6,718	1.2
特 別 利 益	37	0.0	1,338	0.5	1,300	3,445.3	44	0.0
固定資産売却益	(4)		(0)				(10)	
投資有価証券売却益	(-)		(1,293)				(-)	
関係会社株式売却益	(9)		(41)				(10)	
関係会社出資金売却益	(-)		(2)				(-)	
役員退職慰勞引当金戻入益	(23)		(-)				(23)	
特 別 損 失	120	0.1	494	0.2	373	310.5	1,172	0.2
固定資産売却損	(18)		(41)				(35)	
固定資産除却損	(39)		(53)				(100)	
投資有価証券売却損	(47)		(219)				(47)	
関係会社株式売却損	(9)		(-)				(12)	
関係会社株式評価損	(-)		(-)				(397)	
関係会社整理損	(6)		(167)				(207)	
投資有価証券清算損	(-)		(13)				(60)	
販売用不動産評価損	(-)		(-)				(311)	
税引前中間(当期)純利益	1,098	0.4	3,399	1.3	2,301	209.6	5,590	1.0
法人税、住民税及び事業税	57		239		182		2,154	
法人税等調整額	375		1,141		766		137	
中 間 (当 期) 純 利 益	665	0.3	2,019	0.8	1,353	203.4	3,299	0.6

5. - (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成18年3月31日残高	20,096	5,100	12,765	17,865	325	7,063	7,389	△ 91	45,259	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)				-		△ 1,254	△ 1,254		△ 1,254	
役員賞与の支給 (注)				-		△ 95	△ 95		△ 95	
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)				-	△ 13	13	-		-	
中間純利益				-		665	665		665	
自己株式の取得				-				△ 10	△ 10	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)				-					-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	△ 13	△ 670	△ 684	△ 10	△ 694	
平成18年9月30日残高	20,096	5,100	12,765	17,865	312	6,392	6,704	△ 101	44,564	

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	8,665	-	8,665	53,924
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)			-	△ 1,254
役員賞与の支給 (注)			-	△ 95
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)			-	-
中間純利益			-	665
自己株式の取得			-	△ 10
自己株式の処分			-	0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△ 1,759	225	△ 1,533	△ 1,533
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,759	225	△ 1,533	△ 2,228
平成18年9月30日残高	6,905	225	7,131	51,696

(注)平成18年6月29日第63回定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	繰 越 利 益 剰 余 金				
							固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			
平成19年3月31日残高	20,096	5,100	12,766	17,866	300	9,037	9,338	△ 109	47,190	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				—		△ 1,254	△ 1,254		△ 1,254	
固定資産圧縮積立金の取崩し				—			—		—	
中間純利益				—		2,019	2,019		2,019	
自己株式の取得				—			—	△ 14	△ 14	
自己株式の処分			0	0			—	0	1	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)				—			—		—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	764	764	△ 14	750	
平成19年9月30日残高	20,096	5,100	12,766	17,866	300	9,801	10,102	△ 123	47,941	

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	7,117	223	7,340	54,531
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 1,254
固定資産圧縮積立金の取崩し			—	—
中間純利益			—	2,019
自己株式の取得			—	△ 14
自己株式の処分			—	1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△ 958	△ 2	△ 961	△ 961
中間会計期間中の変動額合計	△ 958	△ 2	△ 961	△ 210
平成19年9月30日残高	6,158	221	6,379	54,321

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
平成18年3月31日残高	20,096	5,100	12,765	17,865	325	7,063	7,389	△ 91	45,259	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)				—		△ 1,254	△ 1,254		△ 1,254	
役員賞与の支給 (注)				—		△ 95	△ 95		△ 95	
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)				—	△ 13	13	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し				—	△ 11	11	—		—	
当期純利益				—		3,299	3,299		3,299	
自己株式の取得				—				△ 19	△ 19	
自己株式の処分				0	0			1	2	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—				—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	△ 25	1,974	1,949	△ 18	1,931	
平成19年3月31日残高	20,096	5,100	12,766	17,866	300	9,037	9,338	△ 109	47,190	

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	8,665	—	8,665	53,924
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			—	△ 1,254
役員賞与の支給 (注)			—	△ 95
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—	—
当期純利益			—	3,299
自己株式の取得			—	△ 19
自己株式の処分			—	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 1,547	223	△ 1,324	△ 1,324
事業年度中の変動額合計	△ 1,547	223	△ 1,324	607
平成19年3月31日残高	7,117	223	7,340	54,531

(注) 平成18年6月29日第63回定時株主総会における利益処分項目であります。

5. - (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ28百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ97百万円減少しております。

5. - (5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	59,993 百万円	61,027 百万円	60,439 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産	2,788 百万円	3,288 百万円	2,875 百万円
担保付債務	1,670 百万円	1,670 百万円	1,670 百万円
3. コミットメントライン(特定融資枠)契約			
運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行1社とコミットメントラインを設定しております。			
前中間会計期間末日、当中間会計期間末日及び前事業年度末日におけるコミットメントラインの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。			
コミットメントラインの総額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円	— 百万円
差引額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	11 百万円	— 百万円	— 百万円
5. 期末日満期手形の会計処理			
前中間会計期間末日、当中間会計期間末日及び前事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、同日の満期日手形は次のとおりであります。			
受取手形	6,494 百万円	6,625 百万円	7,173 百万円
支払手形	6,983 百万円	8,178 百万円	8,592 百万円
設備支払手形(流動負債「その他」)	26 百万円	37 百万円	117 百万円
6. 保証債務			
関係会社	1,863 百万円	1,546 百万円	1,718 百万円
その他の会社	7,550 百万円	6,911 百万円	7,553 百万円
ローン関係	7 百万円	4 百万円	6 百万円
合計	9,422 百万円	8,463 百万円	9,277 百万円

(中間損益計算書関係)

- 当社の主力部門であります総合エネルギー本部の売上高につきましては、季節的変動により事業年度の上半期と下半期の間に著しい相違があります。
- 減価償却実施額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	1,058 百万円	1,288 百万円	2,263 百万円
無形固定資産	459 百万円	480 百万円	935 百万円
- 「販売用不動産評価損」は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した販売用不動産について評価減を行ったものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項				(単位:千株)
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(注1,2)	382	29	1	410

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項				(単位:千株)
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(注1,2)	432	42	3	471

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項				(単位:千株)
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(注1,2)	382	55	6	432

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(1) 株当たり情報

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 1株当たり純資産額	205.99円	216.51円	217.31円
2. 1株当たり中間(当期)純利益	2.65円	8.04円	13.14円
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	－円	7.35円	12.79円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	51,696	54,321	54,531
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,696	54,321	54,531
差額の主な内訳(百万円)	－	－	－
普通株式の発行済株式数(千株)	251,365	251,365	251,365
普通株式の自己株式数(千株)	410	471	432
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	250,954	250,893	250,932

(2) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	665	2,019	3,299
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	665	2,019	3,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	250,969	250,911	250,956
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
受取利息(税額相当控除後)(百万円)	－	△2	△1
中間(当期)純利益調整額(百万円)	－	△2	△1
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式の増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権付社債(千株)	－	23,372	6,659
普通株式増加数(千株)	－	23,372	6,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－	－

添付資料 平成20年3月期 中間実績と通期業績予想

連結

損益計算書(単位:百万円)

	当中間期 (平成19/9期)	前中間期 (平成18/9期)	前年中間期比	
			増減額	増減率
売上高 (公表見通し / 公表見通し比)	341,282 (328,000)	319,143	22,139 (13,282)	6.9% 4.0%
売上総利益	62,553	60,400	2,153	3.6%
販売費・一般管理費	58,129	57,008	1,120	2.0%
営業利益 (公表見通し / 公表見通し比)	4,423 (3,400)	3,391	1,032 (1,023)	30.5% 30.1%
利息収支	△ 1,446	△ 1,284	△ 162	
受取配当金 (金融収支)	296 (△ 1,150)	238 (△ 1,045)	57 (△ 104)	
為替差益(差損控除)	386	310	75	
持分法投資損益	455	386	69	
その他営業外損益	34	△ 397	432	
経常利益 (公表見通し / 公表見通し比)	4,149 (2,700)	2,644	1,505 (1,449)	56.9% 53.7%
固定資産売却損益・除却損等	△ 123	△ 199	76	
株式売却益・評価損等	1,037	△ 48	1,085	
関係会社整理損等	△ 117	△ 85	△ 31	
その他特別損益	△ 573	△ 228	△ 344	
法人税等	△ 4,021	△ 1,153	△ 2,867	
少数株主利益	△ 110	△ 88	△ 22	
中間純利益 (公表見通し / 公表見通し比)	241 (△ 1,300)	840	△ 599 (1,541)	△ 71.3% -

※公表見通しは、平成19年5月21日に公表した数値を表示しております。

平成20年3月期中間 連結決算の概況

＜総括＞

【エネルギー等生活関連事業】
引き続きLPガス消費者戸数の拡大に取り組みとともに、LPガス輸入価格上昇に伴う販売価格の改定、不採算取引解消等収益力向上を図る。主力の民生用LPガスは、気温が前年を上回った影響で販売数量減少したがLPガス輸入価格高値で推移した影響などにより増収。

【産業ガス関連事業】
産業ガス・溶材分野では、半導体など製造業の活況により各種産業ガスの販売数量が伸長。また、ガス関連設備も好調に推移。一方、産業機械分野では、主力の自動車関連向け案件の一服感から溶接関連設備などの出荷が減少。また、輸出案件の売上が減少し減収。

【マテリアル・エレクトロニクス関連事業】
マテリアル分野では、原材料価格の上昇により汎用樹脂や樹脂製品の出荷量は減少したものの販売単価上昇により売上高は前年並み。電子材料部品・自動車用触媒向けセラミック原料、また、鉄鋼業界の堅調な需要を背景に耐火物原料の売上高伸長。情報・電子分野では、中国・台湾向け半導体製造装置が好調。

【利益】
連結経常利益は、4,149百万円と前中間期比1,505百万円の増益。ただし、投資有価証券の売却による特別利益があったものの「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」改正に伴う繰延税金資産取崩しにより税金費用2,006百万円計上、中間純利益は599百万円減益の241百万円となった。

◎連結範囲の変更
連結：新規 0社 除外 2社 89社 → 87社
持分：新規 4社 除外 5社 136社 → 135社
連結範囲の変更による影響額：軽微

連結設備投資の状況

(単位:百万円)	当中間期	前中間期	年度計画
投資額	6,932	6,258	13,000
減価償却実施額(有形)	5,527	5,173	11,600

キャッシュ・フローの状況(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前年中間期比
営業活動によるC/F	491	6,335	△ 5,843
投資活動によるC/F	△ 7,352	△ 12,305	4,953
フリー・キャッシュ・フロー	△ 6,860	△ 5,970	△ 890
財務活動によるC/F	8,259	4,025	4,234
換算差額	145	△ 17	163
現金及び現金同等物の増減額	1,544	△ 1,962	3,506
借入・返済	14,613	10,340	4,273
社債償還	△ 5,030	△ 5,030	-
配当	△ 1,322	△ 1,268	△ 54

財政状態(単位:百万円)

	当中間期末	前期末	前期末比
総資産	406,443	408,599	△ 2,155
自己資本	59,198	59,917	△ 719
有利子負債	188,980	179,348	9,631
ネット有利子負債	170,549	162,503	8,045
有利子負債依存度	46.5%	43.9%	2.6pt悪化
有利子負債倍率	3.19	2.99	0.20pt悪化

有利子負債依存度：前期末比2.6pt悪化ですが、前中間期比2.0pt改善。

※有利子負債には、新株予約権付社債(ゼロクーポン)10,041百万円を含んでおります。

単独

損益計算書(単位:百万円)

	当中間期 (平成19/9期)	前中間期 (平成18/9期)	前年中間期比	
			増減額	増減率
売上高 (公表見通し / 公表見通し比)	266,636 (258,000)	250,380	16,255 (8,636)	6.5% 3.3%
売上総利益	30,476	28,539	1,936	6.8%
販売費・一般管理費	27,973	27,489	484	1.8%
営業利益 (公表見通し / 公表見通し比)	2,502 (1,300)	1,050	1,452 (1,202)	138.3% 92.5%
利息収支	△ 754	△ 682	△ 72	
受取配当金 (金融収支)	960 (205)	1,036 (353)	△ 76 (△ 148)	
為替差益(差損控除)	304	270	33	
その他営業外損益	△ 456	△ 494	38	
経常利益 (公表見通し / 公表見通し比)	2,556 (1,300)	1,180	1,375 (1,256)	116.5% 96.6%
固定資産売却損益・除却損等	△ 93	△ 53	△ 40	
株式売却益・評価損等	1,117	△ 46	1,164	
関係会社整理損等	△ 167	△ 6	△ 160	
その他特別損益	△ 13	23	△ 37	
法人税等	△ 1,380	△ 432	△ 948	
中間純利益 (公表見通し / 公表見通し比)	2,019 (700)	665	1,353 (1,319)	203.4% 188.4%

※公表見通しは、平成19年5月21日に公表した数値を表示しております。

平成20年3月期中間 単独決算の概況

＜総括＞

当中間期の売上高は、前中間期比16,255百万円の増収。それに伴い、売上総利益、営業利益、経常利益ともに増益。また、投資有価証券の売却による特別利益も発生したため、中間純利益は、前中間期比1,353百万円の増益の2,019百万円となった。

単独設備投資の状況

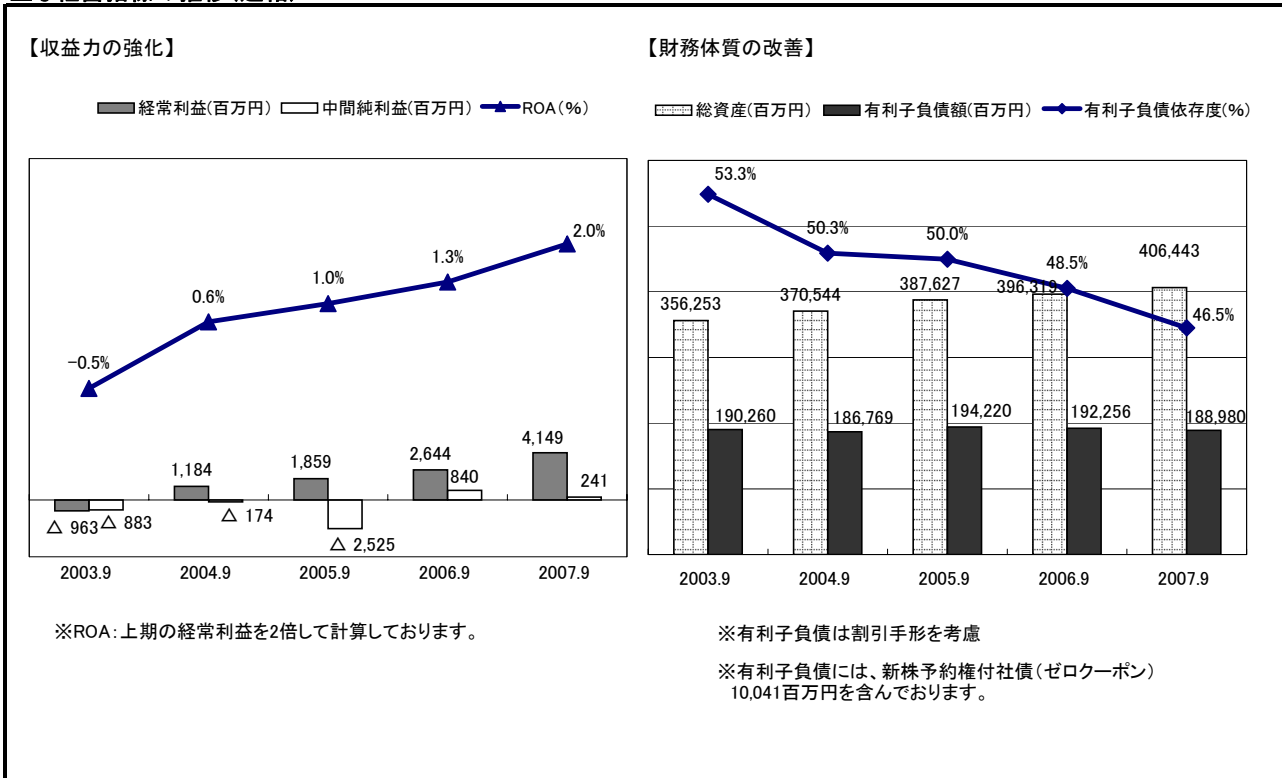
(単位:百万円)	当中間期	前中間期	年度計画
投資額	2,038	1,030	3,300
減価償却実施額(有形)	1,288	1,058	2,700

財政状態(単位:百万円)

	当中間期末	前期末	前期末比
総資産	294,967	296,066	△ 1,099
自己資本	54,321	54,531	△ 210
有利子負債	133,593	120,914	12,678
ネット有利子負債	122,343	109,419	12,923
有利子負債依存度	45.3%	40.8%	4.5pt悪化
有利子負債倍率	2.45	2.21	0.24pt悪化

※有利子負債には、新株予約権付社債(ゼロクーポン)10,041百万円を含んでおります。

主な経営指標の推移(連結)



【セグメント情報】<連結>

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前中間期比	
			増減額	増減率
売上高 (※外部顧客に対する売上高)	341,282	319,143	22,139	6.9%
エネルギー等生活関連事業	184,539	176,636	7,903	4.5%
産業ガス関連事業	80,672	76,505	4,166	5.4%
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	69,872	58,818	11,053	18.8%
その他の事業	6,198	7,182	△ 983	△ 13.7%
営業利益	4,423	3,391	1,032	30.5%
エネルギー等生活関連事業	970	△ 278	1,248	-
産業ガス関連事業	4,241	4,098	142	3.5%
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	1,944	1,922	21	1.1%
その他の事業	517	469	48	10.3%
消去又は全社	△ 3,250	△ 2,820	△ 429	-

平成20年3月期 連結決算の通期予想

◎平成19年10月24日に公表数値予想の修正を行いました。

(単位:億円)

	通期予想	
	金額	前期比
売上高	7,140	245
営業利益	160	24
経常利益	142	21
当期純利益	50	△ 5

【セグメント情報】<単独>

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前中間期比	
			増減額	増減率
売上高	266,636	250,380	16,255	6.5%
総合エネルギー	133,038	127,076	5,962	4.7%
カートリッジガス	4,837	4,955	△ 117	△ 2.4%
産業ガス・溶材	58,602	55,345	3,257	5.9%
産業機械	13,119	14,678	△ 1,559	△ 10.6%
情報・電子	11,845	9,819	2,026	20.6%
マテリアル	38,035	31,093	6,942	22.3%
自然産業	7,155	7,411	△ 255	△ 3.4%

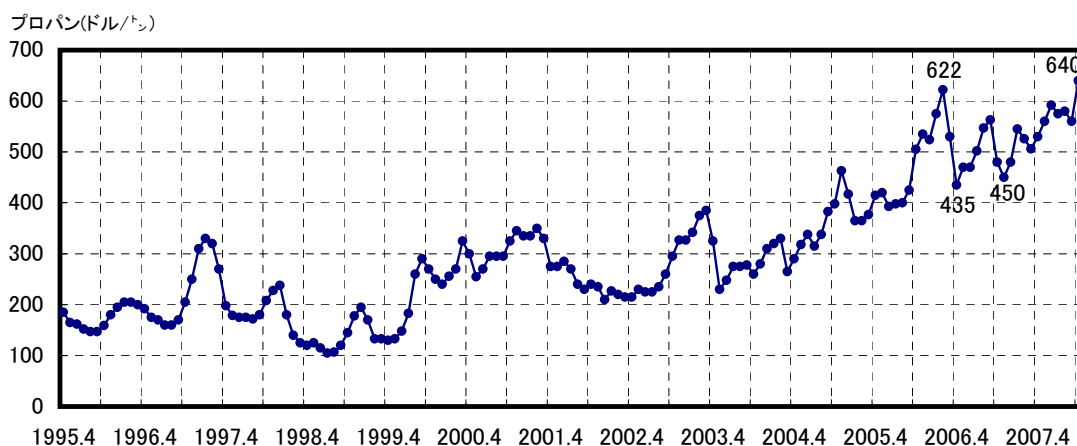
平成20年3月期 単独決算の通期予想

◎平成19年10月24日に公表数値予想の修正を行いました。

(単位:億円)

	通期予想	
	金額	前期比
売上高	5,600	156
営業利益	80	15
経常利益	76	8
当期純利益	43	10

【LPガス輸入価格の推移】



1. セグメント情報

<連結>

	売上金額 (単位:百万円)				売上数量 (単位:千トン)			
	当中間期	前中間期	増減	増減率	当中間期	前中間期	増減	増減率
売上高	341,282	319,143	22,139	6.9%				
エネルギー等生活関連事業	184,539	176,636	7,903	4.5%				
LPガス	130,173	122,419	7,753	6.3%	1,526	1,612	△ 86	△5.4%
国内								
民生用	80,486	78,838	1,647	2.1%	854	912	△ 57	△6.4%
工業用	16,733	16,889	△ 156	△0.9%	203	233	△ 30	△12.9%
海外	32,953	26,690	6,262	23.5%	468	466	1	0.4%
ガス以外の商品	54,365	54,216	149	0.3%				
産業ガス関連事業	80,672	76,505	4,166	5.4%				
各種産業用ガス	39,659	37,598	2,060	5.5%				
ガス以外の商品	41,013	38,906	2,106	5.4%				
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	69,872	58,818	11,053	18.8%				
その他の事業	6,198	7,182	△ 983	△13.7%				

<単独>

	売上金額 (単位:百万円)				売上数量 (単位:千トン)			
	当中間期	前中間期	増減	増減率	当中間期	前中間期	増減	増減率
売上高	266,636	250,380	16,255	6.5%				
総合エネルギー	133,038	127,076	5,962	4.7%				
LPガス	103,630	96,903	6,727	6.9%	1,371	1,459	△ 87	△6.0%
国内								
民生用	54,202	53,663	539	1.0%	701	760	△ 59	△7.8%
工業用	16,642	16,674	△ 32	△0.2%	203	232	△ 29	△12.6%
海外	32,786	26,566	6,220	23.4%	466	465	1	0.3%
カートリッジガス	4,837	4,955	△ 117	△2.4%				
産業ガス・溶材	58,602	55,345	3,257	5.9%				
各種産業用ガス	42,335	39,429	2,906	7.4%				
産業機械	13,119	14,678	△ 1,559	△10.6%				
情報・電子	11,845	9,819	2,026	20.6%				
マテリアル	38,035	31,093	6,942	22.3%				
自然産業	7,155	7,411	△ 255	△3.4%				

2. 販管費の主な増減内訳

(単位：百万円)

	連結			単独		
	当中間期	前中間期	増減	当中間期	前中間期	増減
運搬費	11,123	10,588	534	5,887	5,821	66
貸倒引当金繰入額	104	300	△ 195	232	289	△ 57
給与・手当	14,176	14,244	△ 67	3,712	3,680	31
賞与引当金繰入額	2,974	2,756	218	1,590	1,549	40
退職給付費用	1,366	1,209	156	891	681	209
減価償却費	4,260	4,060	200	1,724	1,496	228
賃借料	4,255	4,197	57	2,866	3,105	△ 238
支払手数料	4,017	4,021	△ 4	3,717	3,580	136
のれん償却額	767	579	187	0	1	0
その他	15,082	15,050	32	7,350	7,282	68
計	58,129	57,008	1,120	27,973	27,489	484

3. 投融資の状況

(単位：百万円)

	連結			単独		
	当中間期	前期末	増減	当中間期	前期末	増減
投資(投資有価・出資金)	36,849	35,614	1,235	55,076	55,076	0
(評価差額等)	10,523	12,430	△ 1,907	10,358	11,971	△ 1,613
融資(貸付)	4,851	4,336	515	12,607	7,495	5,112
計	41,701	39,950	1,750	67,684	62,571	5,112
(評価差額等)	10,523	12,430	△ 1,907	10,358	11,971	△ 1,613

(注) 評価差額等は、外書きで、その他有価証券の評価差額金であります。

4. 設備投資の状況

(単位：百万円)

	連結			単独		
	当中間期	前中間期	年度計画	当中間期	前中間期	年度計画
設備投資	6,932	6,258	13,000	2,038	1,030	3,300
基地設備・ガス供給設備	4,120	3,525	7,200	1,861	958	3,100
リース資産	1,920	1,740	3,800	-	-	-
その他設備	892	993	2,000	177	72	200
減価償却費(有形固定資産)	5,527	5,173	11,600	1,288	1,058	2,700

5. 債務保証の状況

(単位：百万円)

	連結			単独		
	当中間期	前期末	増減	当中間期	前期末	増減
関係会社	1,763	1,835	△ 71	1,546	1,718	△ 171
その他の会社	6,931	7,573	△ 642	6,911	7,553	△ 641
ローン関係	60	62	△ 1	4	6	△ 1
計	8,755	9,470	△ 714	8,463	9,277	△ 814

6. 従業員の状況

	連結			単独		
	当中間期	前期末	増減	当中間期	前期末	増減
従業員数(名)	7,449	7,313	136	1,170	1,155	15

7. 通期のセグメント別売上高見通しについて(連結)

(通期)

(単位：百万円)

		合計	エネルギー等 生活関連事業	産業ガス 関連事業	マテリアル・エレクトロ ニクス関連事業	その他の 事業
売上高	通期予想	714,000	407,000	159,000	136,000	12,000
	前期実績	689,449	395,441	153,790	127,576	12,640
	増減額	24,550	11,558	5,209	8,423	△ 640
	増減率	3.6%	2.9%	3.4%	6.6%	△ 5.1%